

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への  
参加に関する緊急提言

平成24年4月

四 国 知 事 会

## 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉への参加に関する緊急提言

政府は、今月末から予定されております日米首脳会談において、ＴＰＰ協定交渉への参加に向けた協議を行う方針であるとの報道がありますが、関税撤廃を原則とするＴＰＰ協定に参加した場合には、我が国の食料の安定供給や農林水産業などに与える影響は計り知れません。

特に、中山間地域では、地域社会の維持すらも困難になる恐れがありますし、ＴＰＰ協定が高度な経済連携協定を目指していますことから、農林水産業にとどまらず、医療、金融・保険や建設業、あるいは食の安全・安心の確保などといった国民生活のあらゆる分野にわたって大きな影響が及ぶことが懸念されます。

四国知事会としては、これまでも、政府からの十分な情報提供に基づく国民的な合意形成が図られないまま、拙速なＴＰＰ協定交渉への参加の判断を行わないことを強く求めてきましたが、現状は、依然として十分な情報提供がなく、具体的な影響などについても明らかにされておらず、国民的議論というには、程遠い状況だと言わざるを得ません。

こうした状況の中で、今月末からの訪米時における首脳会談において、ＴＰＰ協定交渉への参加に向けた協議が進められようとしておりますことから、以下のとおり緊急に提言します。

### 記

- 1 国民的議論に基づく合意形成が図られていない現状のまま、拙速にＴＰＰ協定交渉への参加の判断を行わないこと。
- 2 ＴＰＰ協定は農林水産分野のみならず、国民生活のあらゆる分野において、大きな影響が及ぶことが懸念されますことから、国民に対する十分かつ正確な情報提供に努め、国民的議論を行うこと。
- 3 農林水産業は地方の基幹となる産業であり、ＴＰＰ交渉への参加いかににかかわらず、「守るべきものは守る」というスタンスを堅持したうえで、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」において示された戦略に基づき、安定した財源の確保を含めた具体的な支援策と工程表を早急に示すこと。

平成２４年４月２４日

### 四 国 知 事 会

常任世話人	徳島県知事	飯泉	嘉門
	香川県知事	浜田	恵造
	愛媛県知事	中村	時広
	高知県知事	尾崎	正直